

第3章 日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導と軍事体制¹

藤井 元博

はじめに

日中戦争史研究において、1937年から1938年にかけては戦争の拡大期とされ、その終点である1938年10月の武漢陥落は、戦争全体が膠着状態に陥る契機として位置付けられる。事実、日本軍は武漢掌握後に大規模攻勢を停止し、華中地域を主戦線とする日中の戦局は停滞していった。また、武漢・広州の陥落は、単に戦局の膠着化の転機となったのみならず、交渉による事態解決の可能性を著しく減じさせた。このように、日中戦争の長期化という展開において、武漢戦は決定的な意義を有したといえよう。

従来、とくに中国側からみた研究では、武漢戦が戦争の長期化をもたらしたとして、国民政府の役割を含め高い位置づけを与えられてきた。中国の長期戦略の意義を重視する先行研究は、国民政府が武漢戦において戦争の長期化を企図し、前線では持久しつつ日本を消耗させる作戦を実施したうえで計画的かつ整然と撤退したとして、その作戦指導に高い評価を下している²。

確かに、戦争の展開全体を踏まえれば、1938年以降の戦局の膠着が中国の戦略的な利益に合致していたとする評価は妥当といえよう。武漢戦を通じて継戦姿勢を示した中国に対し、米国が支援を強化するなど、対外関係面でも有利な展開となった³。しかし、それはあくまでも結果的なものであって、国民政府の作戦指導が日本軍を奥地に引き込む長期持久戦を実現するための周到な戦略に基づくものであった、ということ必ずしも意味しない。むしろ、近年の先行研究では、国民政府が長期持久の戦略に沿って計画的に日本軍との戦いを進めていた、という伝統的な議論に対して疑問が呈されている⁴。これらの研究

¹ 「日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導——武漢戦前後を中心に」（『戦史研究年報』第27号、2024年3月）をもとに加筆修正を施したものである。

² 華中をめぐる日中戦争については、戸部良一「華中の日本軍、1938-1941——第11軍の作戦を中心として」波多野澄雄・戸部良一『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）、楊天石「1937、中国軍対日作戦の第1年——盧溝橋事件から南京陥落まで」（同上）、郭岱君主編『重探抗戦史（1）：從抗日大戰略的形成到武漢會戰1938-1939』（台湾：聯經出版事業、2015年）、王文滋「武漢會戰与持久消耗戰略」（『抗日戰爭研究』1999年第2期）を参照。Stephen Mackinnonは蒋介石が9月の時点ですでに武漢からの撤退準備を進めていたとしている（Stephen Mackinnon, “The Defense of the Central Yangtze” Mark Peattie, Edward Drea and Hans Van de Ven ed, *The Battle for China: Essays of the Military History of the Sino-Japanese War of 1937-1945*, Stanford University Press, 2011） p. 200）。

³ 郭岱君『重探抗戦史（1）』460頁。

⁴ 岩谷将『盧溝橋事件から日中戦争へ』（東京大学出版会、2023年）は、盧溝橋事件から上海戦、南京戦にかけて、日中戦争が拡大していく過程を明らかにするなかで、中国側の戦争指導が一貫した戦略的見通しのないまま、戦闘を拡大・継続させるものであった点を指摘している。とくに長期抗戦戦略の起点とされてきた上海戦については、岩谷の同著をはじめとする研究により、国民政府が速戦即決の戦略に基づき、日本軍に対し軍事的な優位に立つことを目的に上海で攻勢に出たことが明らかとなっている。蘇聖雄『戦争中の軍事委員会—蔣中正の参謀組織與中日徐州会戦』（台北：元華文創、2018年）は、徐州戦をめぐる国民政府の戦争指導を分析し、中央と前線司令部の間の意見対立や蒋介石の指揮への介入などにより、国民政府の作戦指導が非常に混乱していたことを明らかにした。

は、とりわけ国民政府の判断や指導について、混乱や一貫性のなさがみられることを重視しており、日中戦争の長期化をもたらした中国軍の西進についても、計画性よりも状況対応的なものであったことが指摘されている。

また、近年では動員など軍事体制に着目する研究がでてきている⁵。それによれば、例えば兵力源となる徴兵制は、国家の継戦能力を決定的に左右するが、実際のところ国民政府は関係法令の制定にとどまっていた⁶。また、戦前から国民政府は対日長期戦を計画していたといわれるが、防御施設の整備が完了していた地域はあくまで南京—上海間や武漢市周辺の一部に止まっていた⁷。長期持久戦を掲げていたとしても、その根拠となる国家体制や国力が整えられていたわけではなかったのである。

以上のように日中戦争の拡大期における国民政府の対日戦については、長期的な視野に立脚した持久戦だったのか、或いは短期的な判断の結果だったのか、依然として議論が存在する。そこで本稿では、武漢戦及びその前後時期における国民政府の軍事的対応について分析する⁸。これによって、蒋介石ら国民政府指導部による戦争指導の実相を明らかにするとともに、中国の一貫した長期持久戦略とその実現という日中戦争の歴史像に対する検討を進めたい。

1. 南京陥落後の国民政府の戦争指導

(1) 南京陥落後の戦局対応と長期抗戦をめぐる議論

1937年11月末、上海における敗北が明らかとなりつつあるなか、蒋介石ら国民政府指導部は南京の防衛を決意する一方で、今後の戦争指導方針を検討していた。そしてた。先行研究によれば、国民政府は12月初旬に、長期戦によって日本を消耗させる方針と総動員

⁵ 中国の戦時体制に関する近年の研究では、中国側の動員体制の不備や混乱が指摘されている。こうした中国の戦時動員が抱えた問題については、笹川裕史、奥村哲『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』（岩波書店、2007年）に詳しい。また、本稿が扱う時期の華中地域における民衆動員の試みについては、山本真「日中戦争初期、湖南省における民衆訓練の試み」『アジア研究』（2003年49巻1号）が挙げられる。

⁶ 戦前の国民政府による徴兵制度の整備などについては汪正晨『以軍令與内政：徴兵制與国府建国的策略與實際（1928—1945）』（台北：台湾大学出版委員会、2007年）を参照。

⁷ 岩谷將「1930年代半ばにおける中国の国内情勢判断と対日戦略——蒋介石の認識を中心として」（『戦史研究年報』第13号）12頁。

⁸ 武漢会戦自体について、防衛庁防衛研修所『戦史叢書 支那事変陸軍作戦<2>昭和十四年九月まで』（朝雲新聞、1976年）及び同『中国方面海軍作戦<2>昭和十三年四月以降』（朝雲新聞、1975年）を除き、日本語の専門的な研究は少ない。他方、中国語では前述の論文等に加えて、武漢戦の全容を描いた敖文蔚『烽火奇観——武漢保衛戦』（南寧：広西師範大学出版社、1995年）が代表的な研究といえる。また、日中双方の作戦指導を整理・比較した于国紅「浅析武漢会戦中日双方作戦指導之得失」『抗日戦争研究』（1999年第2期）や、蘇聖雄「“転危為安” 武漢会戦期間蒋介石心態度之考察」『抗戦史料研究』（2012年1期）、敖文蔚主編『湖北抗日戦争史 1931—1945年』（武漢大学出版社、2006年）などがある。于は日本側の分析に重きを置き、蘇は蒋介石の情勢認識を中心に描いているため、軍指導部の作戦指導に関する分析とは趣が異なる。敖は中国側の戦備や戦闘に加え、地域社会の反応も含めた全体図を詳細に描いている反面、国民政府の戦争指導に関する分析や評価は薄い。

計画を決定して長期持久戦を遂行する決意を固めたとされる⁹。確かに蒋介石は南京を離れ、廬山において今後の抗戦について構想するなかで、都市ではなく農村など地方に依拠した持久戦を主張するに至っている¹⁰。

しかし、現実の戦争指導がそのような一貫したものであったとはいいがたい。軍指導部の陳誠や白崇禧ら軍幹部の間では、11月初めの時点で持久戦への転換が論じられたが¹¹、抽象論にとどまっていた。そもそも軍指導部は、今後日本軍とどのように対峙していくかという点すら一致していなかった。12月15日、何應欽参謀総長や白崇禧副参謀総長、徐永昌大本営作戦部長は武漢に到着した蒋介石のもと、今後の日本軍の進路について話し合った。彼らは、津浦線を掌握するため華北と華中から南北に進軍するのが妥当とする一方で、武漢・広州に向かうのが中国側にとって最も脅威になると評価した¹²。蔣自身、1月初旬の段階では武漢の陥落を心配する一方で、日本軍が津浦線方面に攻勢をかける可能性は低いとみていた¹³。李宗仁第五战区司令官は、日本が武漢を直接攻撃するとの意見が政府内外で盛んに論じられていたと証言している¹⁴。実際、蔣は1月にドイツ軍事顧問のファルケンハウゼン（Ernst Alexander Alfred Herrmann Freiherr von Falkenhausen）に対し、顧問団の支援を武漢防衛に集中させる考えを示していた¹⁵。

指導部内の意見の不一致は、抗戦の継続や長期持久戦の実現可能性といった、戦争指導上のより根本的な問題についても見られた。1937年12月末、蒋介石は継戦を固く決意していたとみられるが、政権幹部の間ではむしろ停戦に向けた和平交渉を望む声が多数派を占めていた¹⁶。また、軍指導部内でも継戦した場合の行く末を案じる声は少なからずあった。例えば徐永昌は、軍の戦力や総合的な国力が不足しているとの理由から、長期抗戦は危険が大きいと述べている¹⁷。

このような和平交渉を求める声の高まりを受け、蒋介石の政治指導もまた揺らいでいた。1938年1月、駐華ドイツ大使のトラウトマン（Oskar P. Trautmann）を仲介役とした和平工作の失敗と、近衛政権の「国民政府を相手とせず」声明の発表によって和平交渉の可能性が極めて低下すると、蔣は「和議を主張する国内の声が弱まり、国内が安定した」と

⁹ 楊天石「1937、中国軍対日作戦の第1年」118-119頁。なお、Hans Van de Venは、国民政府は戦前より準備していた動員体制に基づく軍隊が緒戦で壊滅したため、1938年1月より各軍が現地で徴発を行うことを許可することで継戦能力の維持を図ったと指摘する（ハンス・ヴァン・デ・ヴェン「中国軍事史の文脈から見る日中戦争」波多野澄雄・戸部良一『日中戦争の軍事的展開』（慶應義塾大学出版会、2006年）428-429頁）。

¹⁰ 『蒋介石日記』1937年12月5日。

¹¹ 林秋敏、葉恵芬、蘇聖雄編『陳誠先生日記（1）』（台北：国史館、2015年）176頁。

¹² 『徐永昌日記』1937年12月15日。

¹³ 『蒋介石日記』1938年1月8日。蔣は1937年8月の時点より、日本が山東で大規模な攻勢に出ることはないとの分析に基づき、同方面への兵力投入に消極的だった（岩谷将『廬溝橋事件から日中戦争へ』159頁）。

¹⁴ 唐徳剛編『李宗仁回憶録（上）』（台北：遠流出版公司、2018年）637頁。

¹⁵ 『蒋介石日記』1938年1月8日。

¹⁶ 楊天石「1937、中国軍対日作戦の第1年」118頁。

¹⁷ 『徐永昌日記』1937年12月9日。

感想を述べている¹⁸。和戦いずれの選択を考慮していたにせよ、国民政府は戦争の長期化一貫した方針をもって臨んだわけではなかったのである。

(2) 中央集権的な軍の指導体制の構築

以上のように上海・南京戦後の対日戦方針について見直しを進めていた国民政府は、同時に大きな損害を負った軍事体制の再構築を、指導機構の改革と戦力の回復という両面で着手していた。1937年12月、蒋介石は第3期抗戦計画を打ち出し、長期戦に向けた軍の全面的な改革について考慮しはじめた。そこで、蔣は「軍政機構の改組と軍隊全般の整理、及び長期抗戦の編制改革」について話し合うため、腹心の陳誠を武漢に呼びつけた¹⁹。

蒋介石は武漢に到着した陳誠に対し、武漢防衛の配置と湖南・湖北・江西各省の部隊の整理・補充について計画するよう命じた。そして、自らは「軍政機構の改組」、すなわち軍の指導体制の刷新に乗り出した。

蒋介石と陳誠の討議内容は中国の戦争指導上重要な意味を有していた。まず軍政機構の改組は、すなわち軍の指導体制の改革を意味していた。当時の国民政府には、戦前より置かれている軍事委員会（蒋介石が軍事委員会委員長）に加え、対日戦の最上級司令部である大本営が1937年8月に設置されていた²⁰。この戦争指導機構が二重に存在する状態を解決するため、国民政府は軍事委員会に大本営を吸収合併させて一元化した²¹。軍事委員会の隷下には、軍令を担う軍令部、軍事行政を統括する軍政部を筆頭に兵站から教育まであらゆる部局が置かれた。結果、軍事委員会は国民政府における軍の最高機関にして、その委員長を務める蒋介石にとって政権の中核組織となった。

前線地域においては、より中央による作戦指導を強化する試みが推進された。2月から3月、蒋介石は中央系の将軍や部隊を各地に派遣して現地の掌握に努めた²²。とくに、第2戦区司令官として山西省を掌握する閻錫山に対しては、自身の側近軍人である衛立煌（同戦区副司令官）に同省東部地域の作戦指揮権を渡すよう求めた²³。徐州戦では、蒋介石の側近幕僚たちが河南省方面の戦場に集中的に投入された²⁴。こうした現場の作戦指導まで中央の意向を反映しようという動きは、軍事委員会を頂点とする中央の戦争指導体制の確立と相互補完的な意味を有していたと考えられる。

また、1937年末に蒋介石が進めた指導体制の刷新には、もう一つ着目すべき点がある。すなわち、軍事委員会政治部の設置である。先述の武漢における話し合いで、蒋介石は陳

¹⁸ 邵銘煌『和比戦難？——八年抗戰的暗流』（台北：政大出版社、2017年）56頁。

¹⁹ 『陳誠先生日記（1）』178頁。

²⁰ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』42-45頁。

²¹ 同上、46-47頁。

²² 「蔣中正電衛立煌速回晋南負責指揮所部」（1938年3月8日）、蔣文物『革命文獻—抗戰方略：敵後作戰』典藏号：002-020300-00005-006；「蔣中正電劉峙速赴洛陽指揮訓練各軍」（1938年2月21日）、蔣文物『親批文獻—民国二十六年二月至民国二十七年二月』典藏号：002-070100-00045-043。

²³ 「蔣中正電閻錫山二戰区仍由鈞負責同蒲以東正太以南暫由衛立煌指揮」（1938年3月10日）、閻史料『全面抗戰展開遊擊戰創敵案（一）』典藏号：116-010101-0122-089。

²⁴ 宋希濂『鷹犬將軍—宋希濂自述（上）』（香港：李敖出版社、1990年）256頁。

誠に武漢防衛の司令官とともに、「政訓部」を担任するよう求めた。「政訓部」とは軍事委員会政訓処を指しており、当時の国民政府軍内での政治工作を所掌していた。当時の国民政府軍における政治工作とは、軍内における政治教育や宣伝、さらに規律違反などを取り締まる監察工作を指している。本来、国民党が導入した政治工作の制度は、ソ連のコミッサールに由来しており、軍内に政治将校組織を構築し、軍に対する党の指導を確立することを目的とした。しかし、日中戦争期においては、宣伝や情報戦、部隊内の綱紀粛正、民衆動員など作戦以外の様々な支援任務を担う組織となっていた²⁵。

この政訓処は、軍事委員会直属の機関ではあったものの、非常に小規模で部隊レベルでは組織を構築していなかった。そこで、蒋介石は政訓処と大本営第 6 部・訓練総監部国民軍訓処を統合して、軍事委員会政治部として設置したのである²⁶。政治部の主要業務は軍隊における政治教育、国民に対する政治教育、国民に対する軍事訓練、文化宣伝であった。これら軍民の士気や統制に関わる活動はいずれも、上海・南京の陥落により動揺する国民政府にとって極めて重要な意義を有していたとみられる。

後述するように、武漢防衛の準備にあたっては、政治部が民衆動員や兵員の確保などにおいて重要な役割を發揮した。その長に武漢衛戍総司令官である陳誠を兼任させるという人事は、中央の強い指導下で武漢防衛を強化しようという蒋介石の意思の表れであったといえよう。蒋介石らによる指導体制の刷新と前線の作戦指揮の掌握は、武漢防衛を中心とする戦争指導と密接に関わっていたのである。

(3) 戦時動員への着手

さて、上記のように国民政府は戦況の悪化に応じて軍の指導体制を再構築したが、それとともに動員体制の整備を進めていた。1937 年から 1939 年の戦争が拡大していく時期において、動員をいかに導入・実施するかは、国民政府にとって致命的な意味を有していた。中国は上海戦など緒戦の段階で大幅に戦力を消耗しており、戦争を継続するうえでは動員体制を構築することが不可欠であった。国民政府は戦争勃発直後の段階から、民衆の組織・動員や前線地域における徴発による人員の補充を認める法令など²⁷、戦時の軍事動員に関する関係法令の整備には着手していた。

中央が主導して本格的に軍事動員を発動したといえるのは 1938 年以降である。上海戦後の深刻な戦力不足に悩む国民政府は、戦争の全面化に対応するべく「中国国民党抗戦建国綱領」において全国的な民衆の武装化を大々的に打ち出した。そして 2 月には、戦前の制度を基礎に全国に軍・師・団の編制に応じて管区を設け、その管区制度に従った階層的

²⁵ 軍事委員会政治部の活動については国軍政工史編纂委員会編『国軍政工史稿』（台北：国防部総政治部、1960 年）や王奇生「“武主文従”背景下的多重変奏——戦時国民党軍隊の政工与党務」『抗日戦争研究』（2007 年第 4 期）及び拙稿「日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制：政治工作と軍事作戦の関係を中心に 1938—1941」、『安全保障戦略研究』第 2 巻第 2 号）などを参照。

²⁶ 国軍政工史委編『国軍政工史稿』694 頁。

²⁷ 侯坤宏『役政史料（上）』（台北：国史館、1990 年）96—97 頁

な徴兵制度の構築を定めた²⁸。軍管区を省レベルに、師管区を複数県にまたがる地域に、団管区を県市にそれぞれ設置することとなっており、軍管区は中央の軍事行政を所管する軍政部の指揮下におかれた。そして師管区司令部は管轄下に徴兵事務所を設け、兵役につく壮丁を徴集する業務を担った。団管区は、管轄地域における兵士の募集や管理に加え、民兵組織や在郷軍人（日本と同様に、退役し帰郷した軍人を意味する）の管理などを兵役行政の末端を所掌した²⁹。国民政府はこの管区制度をベースとして壮丁を徴集した。

徴兵制度が未整備ななかで頼みとなったのが、「国民兵団制度」である。国民兵団とは、民衆動員によって民兵組織を編成し、さらにそれを非正規の戦力としてだけでなく正規軍の人員源として位置づける軍事動員のシステムである。日中戦争期の国民政府の兵役制度について研究した龔喜林は、この国民兵団制度の確立をもって「戦時国民兵役制度の初めでの大変革であった」と評価している³⁰。つまり、日中戦争期における国民政府の兵役制度とは、民衆を徴発して戦力とする軍事動員に他ならなかった。1938年6月、国民政府は「戦時国民軍事組訓整備綱領」を定め、動員した民衆を訓練・組織化し、常備兵力として編成することを打ち出した³¹。

ただし、これら軍事動員政策がどれほどの実効性や稼働率を伴っていたのかは極めて不明瞭である。動員の現場である基層社会レベルでは、民衆の武装化を推進するのに必要な制度的基盤が欠けているため、国民政府が現実どれほどの動員を実施し得ていたのか必ずしも明らかでない。とはいえ、1937年末以降、国民政府が戦争継続のための動員に着手したのは事実といえよう。

2. 徐州会戦から武漢へ

(1) 武漢か徐州か？

1937年末以降、国民政府は軍事態勢の回復をはかると同時に、武漢戦に向けて準備を進めた。12月末から1月初旬にかけて、矢継ぎ早に武漢及び付近の長江流域の防衛計画などについて報告するよう各担当者に求めた³²。さらに1月11日、蒋介石は開封で第1・第5戦区の幹部を前に、武漢防衛のため津浦線と道清線に沿って戦線を維持することが当面の戦略であると述べると³³、18日には徐永昌軍令部長に対し、各戦区が共同で実施する作戦の各計画に関する方策を策定するよう指示した³⁴。蔣は武漢決戦に向けて全戦線の戦力を中央の指揮で運用できるようにしようとしたのである。

しかし、軍指導部内ではむしろ武漢決戦への注力に懐疑的、消極的な姿勢がみられた。

²⁸ 龔喜林『抗戦時期国民政府兵役制度研究』（北京：中国社会科学院出版社、2020年）58-59頁。

²⁹ 同上、65-67頁。

³⁰ 同上、105頁。

³¹ 『役政史料（上）』200-202頁。

³² 呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編 第五冊』（台北：国史館、2014年）452、459頁。

³³ 『民国二十七年之蒋介石先生』18頁。

³⁴ 同上、32頁。

徐永昌軍令部長は、日本軍が山西や山東に進攻すると前線への兵力増強を求め、武漢で戦うよりも山東・山西・河南など外周で戦った方がよいと論じた³⁵。ファルケンハウゼンに至っては、武漢を中心に防衛する第9戦区の在り方そのものに反対し、周辺の各戦区に戦力を配置して武漢を守るよりも、第9戦区が武漢を自衛するのがより優れているのか、と意見具申したようである³⁶。こうした指導部内の声を受けてか、蒋介石は武漢死守の意をあらためて示したが、軍幹部から生死を共にするとの応えを得られず、「痛ましいことだ」と不満を吐露した³⁷。

その後、日本軍が津浦線方面に進撃してからも、軍指導部の方針は定まらなかった。蒋介石は、徐永昌軍令部長に対し、第1・2・3各戦区で攻勢を指示するとともに³⁸、閻錫山第2戦区司令官に太原方面へ出撃するよう促した³⁹。これに対し、閻は共産党部隊を出撃させつつ自身の主力部隊を動かさない方針で応えた⁴⁰。蔣の最側近である陳誠も第3戦区の攻勢について、同戦区の運用方針の主旨は敵の牽制にあつて、積極的な作戦に転用することは避けたいと進言した⁴¹。

3月、日本軍の津浦線沿線への進攻は現実のものとなったが、武漢戦にかける蒋介石の決意は変わらないばかりか、むしろ準備を加速させた。蔣は、鄭州や阜陽、六安及び大別山脈など武漢北東の防衛線にあたる地域の作戦計画を策定するよう徐永昌に指示した⁴²。山西戦線については対応する姿勢を示したが、同省南部での遊撃戦による持久を現地司令部に命じるにとどまった一方で、徐に対しては田家鎮など長江流域の防衛線の構築を軍司令部直轄で進めるよう指示した⁴³。

国民政府指導部内における戦争指導方針をめぐる議論は、前線での作戦指導にまで影響を及ぼした。1938年4月初めの山東省台兒荘の戦いでは、中央の軍指導部が数日間にわたり会議を繰り返した⁴⁴。指導部内は2個師の増援をめぐる議論が分かれ、蒋介石や白崇禧が戦力を集中して日本軍を一挙殲滅することを主張したのに対し、徐永昌は爾後の戦力維持に悪影響を及ぼすとして増援に反対した⁴⁵。結局、兵力の増強は実施され、国民政府

³⁵ 『徐永昌日記』1938年3月6日。

³⁶ 同上、1938年3月8日。第9戦区の設置は正式には6月だが、この時点ですでに「武漢衛戍司令部或称第9戦区」と表記されていた。

³⁷ 『蒋介石日記』1938年3月8日。

³⁸ 「蔣中正條諭徐永昌日軍南北洗淨主力徐蚌轉移督令各戦区部署出撃」(1938年1月29日)、国史館(台湾)蔵・蔣中正總統文物『革命文獻—徐州会戦』典蔵号:002-020300-00010-006(以下、蔣文物……で統一)。

³⁹ 「蔣中正電閻錫山二戦区應向太原等地從速出撃」(1938年1月29日)、国史館蔵・閻錫山史料『全面抗戦娘子関暨太原戦役案』典蔵号:116-010101-0120-091(以下、閻史料……で統一)。

⁴⁰ 「閻錫山電蔣中正陳述第二戦区出撃部署」(1938年2月1日)、閻史料『全面抗戦娘子関暨太原戦役案』典蔵号:116-010101-0120-090。

⁴¹ 「陳誠電蔣中正為対第三戦区作戦擬具意見」(1938年2月25日)、国史館蔵・陳誠副總統文物『武漢衛戍軍作戦計画』典蔵号:008-010701-00025-007(以下、陳文物……で統一)。

⁴² 『民国二十七年之蒋介石先生』108-109頁。

⁴³ 同上、125-126、141頁。

⁴⁴ 『徐永昌日記』1938年3月31日～4月3日。

⁴⁵ 同上、1938年4月3日。

軍は台児荘で日本軍に打撃を与えることに成功したものの、ファルケンハウゼンが追撃を主張すると、台児荘の戦いで3万人近い死傷者を出したことで攻勢に消極的になっていた軍指導部は、ついにこれを黙殺したという⁴⁶。こうした作戦方針の不一致は、5月の徐州戦において重大な形で顕在化することとなる。

(2) 矛盾を抱えた徐州の作戦指導

以上のように、蒋介石は武漢決戦への固執ともとれるような姿勢を示し続け、山東方面における日本軍への対応に影響を及ぼした。しかしながら、4月に日本の徐州攻撃の意図が明らかになると、その方針も若干の軌道修正を迫られた。急報に接した国民政府指導部内では山東などへの戦力増強の圧力が高まった。この時、蒋介石は山東南部への兵力増強について即断できなかったが⁴⁷、これに対し軍令部は、有力な部隊を機動的に運用して日本軍に打撃を与えつつ時間を稼ぐことを主張し、蔣もそれを受け入れた⁴⁸。以降、蔣は徐州で徹底抗戦を指示するなど戦闘の長期化をはかった。

4月以降、蒋介石が武漢以外の戦線への関心を強めた背景には、軍事的判断に加えて外交面での計算が働いていた。南京陥落以来、国民政府内では国際社会の介入に対する期待が萎む一方で、蔣や宋子文は積極的に応戦する姿勢を維持することが外交上有利であるとみていた。当時、蔣は宋や王寵惠外交部長らを通じて米国や英国から借款を取得する交渉を進めさせており、台児荘での戦闘や武漢での抗戦準備の進展が、諸外国の対中認識に好影響を与えているとみなしていた⁴⁹。5月、米英からの借款供与が決定する一方で、蔣は継戦姿勢を明確にする声明を発表するなど対外宣伝に努めた⁵⁰。

また、徐州戦は蒋介石の対日戦に対する見方にも幾分の影響を与えていたとみられる。蔣は、徐州戦に投入された兵力からみて、日本が運用可能な兵力は極めて少なく、また動員能力も限界に達したとみなすなど、対日戦に自信をつけてきていた⁵¹。

ただし、蒋介石の日本軍に対する評価は正確性を欠いていた。評価のもととなった戦況報告に多数の虚偽が含まれていたためである。津浦線沿線地域での戦闘が本格化した4月以来、日本軍を撃退したといった報告が蔣や軍令部のもとに頻りに届いたが、実態としては一部の例を除けば殲滅や撃退、といった報告とは程遠い戦況であった⁵²。蔣の対日作戦に対する自信は現実の戦況に対する誤認識のもたらした結果でもあったのである。

誤認を重ねた国民政府軍指導部の戦況判断は、徐州の戦闘が最終局面にさしかかると、再考を迫られることとなった。5月に入り攻勢を強めた日本軍は徐州の包囲にとりかかった。これに対し、5月17日、蒋介石は日本軍が兵力不足に陥ったとみて、徐州を包囲する

⁴⁶ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』169-171頁。

⁴⁷ 同上、1938年4月10日。

⁴⁸ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』176-178頁。

⁴⁹ 『民国二十七年之蒋介石先生』199、224頁。

⁵⁰ 同上、239頁。

⁵¹ 『蒋介石日記』1938年4月29、30日など。

⁵² 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』176-178頁。

日本軍に反撃してこれを撃滅できるとする防衛計画と徹底抗戦の指示を李宗仁に送った⁵³。これに対し、李宗仁は蔣の指導を仰がず自主撤退の判断を下した。

徐州をめぐる作戦指導の混乱は、隣接する戦線にも波及した。徐州包囲時、日本軍は支作戦として一部部隊を河南省鄭州に近い蘭封に進出させたが、これが中国側を激的な反応を惹起した。蔣ら軍指導部はこの動きを河南省から武漢への南下攻撃と判断し、胡宗南など中央系の精鋭部隊を投入して蘭封の日本軍の殲滅を図ったのである⁵⁴。しかし、その試みは失敗に終わり、日本側が増援したことで危機はむしろ増大した。そこで、国民政府は鄭州の形勢悪化を塞ぎとめる手段として黄河堤防の決壊を実行するに至った⁵⁵。

以上のとおり、蔣介石や周辺の幕僚、軍幹部たちは、武漢決戦を優先的に考慮しつつ徐州方面の防衛を議論し、ひとたび徐州戦がはじまると、日本軍の戦力消耗と武漢防衛の時間稼ぎを期待して戦力を投入するに至った。この徐州戦と武漢防衛をめぐる議論の問題は、つまるところ戦力の配分をいかに調整するかにあった。国民政府は武漢防衛の準備と徐州戦を同時並行的に行わねばならず、いかに蔣が前者を優先しようとも後者の影響は如実に表れた。現実問題として、国民政府が武漢戦及びその後を見通した長期計画に一貫して取り組むことは極めて困難だったといえよう。

3. 武漢戦における作戦指導

(1) 作戦に向けた準備

前述のとおり、国民政府は徐州戦との並立に悩みながら武漢戦の準備を進めざるをえなかった。まず1937年末から1938年初にかけて、湖北省北部・東部・南部における対地・対水上の防御施設の構築が始まった。その骨子は、大別山脈と武漢三鎮外周の北東（それぞれ武勝関・田家鎮・城陵磯を中心とする地域）において、交通網を確保しつつ要塞や陣地を配置するというものであった⁵⁶。当時、国民政府軍指導部は日本が鄭州・開封など河南省の主要都市を攻略して武漢方面に南下するものと認識していた⁵⁷。そのため、防御施設の構築にあたり、武漢北方に重点が置かれたのである。

蔣介石の強い後押しを受け、これらの工事を主導したのが武漢衛戍司令部（第9戦区）と軍令部である。2月、武漢衛戍司令部は工事計画を策定すると、武漢周辺の内圏に310ヶ所、長江流域の外圏に340ヶ所の防衛拠点の構築に乗り出した⁵⁸。また、蔣は大別山脈に沿うようにして武漢北方正面の防御施設を構築するよう指示を下した⁵⁹。蔣は平漢線か

⁵³ 『民国二十七年之蔣介石先生』248頁。

⁵⁴ 蘇聖雄『戦争中の軍事委員会』214頁。

⁵⁵ 同上、216-217頁。

⁵⁶ 敖文蔚『兵火奇観』83-87頁。

⁵⁷ 「対武漢付近作戦之意見」中国第二歴史档案館編『抗日戦争正面戦場（上）』（南京：鳳凰出版社、2005年）711-712頁。

⁵⁸ 敖文蔚『兵火奇観』84頁。

⁵⁹ 何智霖『陳誠先生書信集：與蔣中正先生往来函電（上）』（台北：国史館、2007年）298頁。

ら徐州方面に展開する日本軍が武漢に攻勢を仕掛けることを恐れ、徐永昌や陳誠に対し大別山付近での工事の早期完了を求める指示をたびたび発出した⁶⁰。ただし、この武漢北方の守りは、国民政府が黄河を氾濫させたことと、日本の主攻勢が長江沿いの東方正面から実施されたことでほとんど意味をなさなかった⁶¹。他方、河南省など武漢北方正面に比すると、長江流域の防備の構築は滞っていた。

防備の遅れは、日本軍の空爆や国民政府の動員能力の限界に加え、配置される兵力の少なさにも起因していた。1938年3月時点、第一線部隊18個師に予備や武漢防衛部隊など加えて総勢35個師にとどまっていた。徐州戦が終結すると、国民政府は問題を解決するため武漢衛戍司令部のもと兵力の集中を進めた。徐州陥落直後の5月19日、蔣介石は武漢衛戍司令部に対し、武漢方面に増派させるため、隷下のない部隊の運用を軍事委員会に申請するよう促した⁶²。以降、第1戦区・第5戦区の主力部隊が徐州方面から撤退してくると、河南・湖北方面に配置された。兵力の集中は防備の改善をもたらし、工事の遅れが顕著だった長江北岸側では、徐州からの撤退部隊によって防衛線の強化が進んだ⁶³。

その後、日本軍が武漢攻略の準備として安慶を攻略すると、兵力の集中はさらに進んだ。国民政府指導部は本格的な攻勢の開始とみて、陝西省など後方で再編・訓練していた補充部隊を湖北省に送った。蔣介石は同月19日、何應欽参謀総長に対し、劉峙が10万、祝周紹が5万の兵を準備中であるとして、武漢戦の兵力を至急準備するよう命じている⁶⁴。こうして武漢戦のために集結した国民政府軍の総兵力は、最終的に90個師に上った。

これらと同時並行で進められたのが交通・通信網など後方支援体制の整備である。武漢の兵站管理体制は河南・山東・山西の兵站と結びつき、より広大な範囲の後方支援体制を形成するに至った。5月末から6月にかけて、これら武漢及び周辺地域を結び付ける補給線と通信網は増設された。兵站面では、陝西省や四川省、湖南省など後方の物資集積基地と武漢を結ぶ交通網の整備が推進された⁶⁵。また、国民政府はインフラの整備と同時に、破壊活動も行っていた。武漢衛戍司令部は、補給線に指定されたもの以外で各拠点間をつなぐ道路は全て破壊するよう指示している⁶⁶。

以上のように、国民政府は武漢防衛の準備を可能な限り進めたが、その進展には限界があった。とりわけ武漢南方及び長江沿いの防衛線については、十分とは言えなかったようである⁶⁷。例えば九江付近などは、資材不足だけでなく駐屯部隊の軍紀が劣悪なために民

⁶⁰ 敖文蔚『兵火奇観』85頁

⁶¹ 同上、84頁。

⁶² 『陳誠書信集（上）』310頁。

⁶³ 敖文蔚『兵火奇観』104-105頁。

⁶⁴ 『民国二十七年之蔣介石先生』366頁。

⁶⁵ 同上、110頁。

⁶⁶ 「武漢衛戍区時期及第九戦区時期後方設施初稿」、陳文物『第九戦区司令長官任内資料（二）』典蔵号：008-010701-00048-006。

⁶⁷ 「武漢城防建設紀要下巻：武漢外圍工事之増築」、陳文物『武漢城防建設紀要（二）』典蔵号：008-010701-00024-002。

衆動員に失敗したことにより、陣地構築が間に合わなかったという⁶⁸。現地を視察したソ連の軍事顧問は、長江南岸の防御施設の不足を懸念していた⁶⁹。

ところで、蔣介石ら国民政府指導部は、防御施設の工事とあわせて民衆を組織・訓練する動員工作に力を入れていた。蔣は1月に武漢決戦を構想し始めるのと同時に、動員の強化に着手した。党方面では1938年2月に湖北省などにおいて民衆を組織・動員するための指示が矢継ぎ早に出された。民衆の組織・訓練にあたっては政治部による民衆動員工作が重視され、武漢衛戍総司令官と政治部を兼任する陳誠の絶大な指揮権のもと、一元的な動員工作が進められた。

6月以降、陳誠のもとで権限を集中した武漢衛戍総司令部は、兵力の集中や工事に加え民衆を対象とした動員体制の強化を図った。陳は湖北省政府主席、同省保安司令、同省軍管区司令などに就任し、武漢を中心とする地域の作戦指導だけでなく、行政や動員、宣伝など含めた広範な権限を一手に担った。7月に策定された動員計画では、物資の統制に加えて公営・民間あらゆる部門の業者とその財産の利用・移動を管理下に置くほか、作戦部隊のみならずあらゆる機関、民衆団体等を衛戍総部の統一指揮下に置いて動員工作に従事させることになった。また、武漢三鎮の動員工作を管理する機関として衛戍総部下に武漢動員委員会を設置することとされた⁷⁰。この計画に基づき、陳誠は、党・政府・軍を統合して動員政策を調整する武漢総動員委員会を設置したほか、民間人の動員組織や各種団体を動員する規則などを設け、動員体制の整備を進めた⁷¹。武漢で結成された各種民衆団体は、衛戍総部政治部の管理下におかれ、別団体間での会議の禁止など集会や活動について統制を受けることとなった。

陳誠は、武漢における「全民動員」（全人民の動員）の具体的内容について、以下のものを挙げている。すなわち、「1：兵員の補充、2：物資など経済面の動員、3：民衆による自衛活動、4：輸送や情報収集、救護など軍への協力、5：敵の後方支援に対する破壊活動やスパイの粛清」である⁷²。つまり、この時点での「全民動員」とは、武漢戦での軍事行動に民衆を動員することを意味していたのである。

（2）国民政府の武漢戦指導

以上のように、国民政府は作戦指揮の掌握や動員などを通じて、武漢戦に向けた準備を一定程度進めていた。では、実際に戦いが生起して以降、軍指導部はどのように作戦を行ったのか。従来強調されてきた長期持久戦略なども踏まえつつ作戦の過程を検証することで、武漢戦をめぐる蔣介石らの戦争指導がいかなる意義を有していたのか評価したい。

⁶⁸ 敖文蔚『兵火奇観』117-118頁。

⁶⁹ 同上、86頁。

⁷⁰ 「武漢衛戍区動員計画綱要」（1938年7月）、武漢地方志編纂委員会辦公室『武漢抗戰史料』（武漢：武漢出版社、2007年）128-129頁。

⁷¹ 「保衛武漢概述」（1938年7月10日）、陳文物『陳誠訓詞集—民国二十四年至民国二十八年』典藏号：008-010301-00049-006。

⁷² 何智霖編『陳誠先生回憶錄 抗日戦争（上）』（台北：国史館、2004年）77-78頁。

実のところ、国民政府の武漢戦指導は、当初から混乱と想定外の事態に見舞われた。そもそも 1938 年 6 月の時点で、国民政府指導部は日本軍の主攻勢が長江流域であると判断できておらず、黄河堤防の決壊後も河南省からの南下を有力視し続けていた。例えば 6 月 12 日の情報では、日本軍主力が平漢線沿いに武漢へ南下するとされ、蔣はこれに「信頼できる」と反応した⁷³。他の軍幹部も同様の見方を示していたことから⁷⁴、長江沿いを日本軍の主攻勢軸とする見方は必ずしも指導部内の共通見解ではなかったことがわかる。

とはいえ、黄河堤防の決壊により、長江沿いからの攻撃に対する国民政府内の警戒感は確実に高まっていた。徐永昌軍令部長は 6 月 13 日、長江沿いが日本軍の攻勢の重心をなすとみなし、同方面の防備強化と平漢線以西の部隊を長江方面に配置転換するよう主張した。そして 18 日、蔣介石は日本軍が長江から攻勢をかけるとの認識を明確にし、20 日、21 日の会議において軍指導部は長江沿いの防備強化をようやく決定、長江を望む馬当要塞の守りを固めることとなった⁷⁵。しかし、蔣ら指導部の想定を超え、27 日までに安慶、馬当要塞が相次いで陥落した。

馬当要塞での形勢不利が国民政府軍指導部に与えた衝撃は大きく、蔣介石は一時自ら現地で指揮を執ると気色ばみ、陳誠が政治部から代理人を派遣するととりなすなど混乱を呈する場面すらあった⁷⁶。国民政府軍は、九江の防衛強化と周辺の交通封鎖によって体勢を立て直そうとした。同周辺の防衛にあたる第 2 兵団は陣地構築を 7 月 15 日に開始したばかりで不十分だったが長江沿岸に重砲を配置するなどして抵抗した。日本側は砲撃と空爆で中国側陣地を粉碎し、九江は同 24 日に陥落した。中国側は 2 個師が壊滅し、1 個師が 1500 人の死傷者を出す大きな損害を受けた⁷⁷。蔣は田家鎮から徳安にかけての長江両岸域の兵力を増強し、さらに後方に予備部隊を配置して守りを固めた⁷⁸。

そして 8 月 5 日、三段階にわたる作戦で日本軍を消耗・殲滅する武漢防衛計画が策定された。同計画は、九江付近と南昌から徳安、田家鎮に築いた防衛線を最低二か月固守し、武漢衛戍部隊が二か月半同市を固守する準備を行うことを作戦の第一段階においた。第二・第三段階では、さらに武漢に向けて進軍する日本軍の側背を随時攻撃しつつ、最終的に咸寧や大冶など武漢市南方の湖沼地帯に誘い込み、武漢守備隊と協同で包囲殲滅することを目標に据えている。軍指導部は、武漢の防衛を田家鎮や徳安など外周と同市周辺にわ

⁷³ 「傳作義電蔣中正日軍攻襲武漢計画」（1938 年 6 月 11 日）、蔣文物『革命文獻—武漢会戦興広州淪陥』、典藏号：002-020300-00011-020。

⁷⁴ 李宗仁致蔣介石密電（1938 年 6 月 10 日）、『抗日戦争正面戦場』734 頁。

⁷⁵ 『徐永昌日記』1938 年 6 月 20 日、21 日。

⁷⁶ 同上、1938 年 6 月 26 日。

⁷⁷ 日本側については防衛研修所『支那事变陸軍作戦<2>』132-133 頁及び同『中国方面海軍作戦<2>』23-30 頁を参照。中国側については敖文蔚『兵火奇観』143-148 頁及び柯育芳「武漢会戦馬当湖口戦役述論」（『民国档案』2017 年 3 月）のほか、張發奎（夏連蔭記録・胡志偉訳）『張發奎口述自伝 中華民國第四任陸軍総司令回憶録』（台北：垂太政治哲学文化出版有限公司、2019 年）368-371 頁でも言及されている。

⁷⁸ 蔣介石致陳誠密電（1938 年 7 月 26 日）、『抗日戦争正面戦場』751 頁。

け、外周で日本軍をとにかく消耗させることに重点を置いたとみられる⁷⁹。

武漢外周の防衛線における消耗戦にとりわけ重点を置いたのは、武漢戦の一切の指揮をとる陳誠であった。9月に陳誠が提出した文書「武漢会戦の目的と策略」では、持久戦と消耗戦を基本戦略とする方針が打ち出された⁸⁰。同文書は、兵力の40%が残存すれば爾後に戦力を回復できると試算し、武漢戦における自軍の消耗の限界を60%と定めている。そして主力部隊に対しては、消耗を低減しつつ時間を稼ぐために、各々の持ち場となった陣地を絶対に死守して、抵抗戦闘を継続するよう求めたのであった。

こうした消耗戦略は、南京陥落後の抗戦方針として軍指導部が念頭に置いていた考えであった。1938年2月、陳誠は武漢衛戍司令部と政治部の合同会議において「我々はいかに努力して抗戦すべきか、敵の死傷者をもとに論じる」と題した演説を行っている。そこで陳は、日本側のこれまでの死傷者数など損害の大きさを掲げ、数量的には中国側の損害が大きくとも、戦争による消耗が政治経済社会に与える影響という点で日本側に大きな打撃を与えていると論じている⁸¹。

武漢における抵抗戦闘は、陣地と要塞、地の利もあってある程度効果を発揮したとみられる。日本軍は堅固に構築された陣地や要塞など防御施設に直面して進軍を遅らせた。とりわけ第101、106師団のようないわゆる三桁師団とよばれる、予備役中心の火力の低い部隊は、しばしば攻勢を頓挫させられたのみならず、側背から攻撃を受けて包囲され、大きな損害を出すに至った⁸²。マラリアなど疫病の流行もあって多くの損害を出すに至った日本側は、武漢戦においてこうした防御施設が効果を発揮したことを認めている⁸³。

陳誠らはあくまで武漢外周に築いた防衛線で日本軍を消耗させることを優先し、予備兵力の投入による決戦の実施については態度を明確にしなかった。消耗可能な兵力の基準値60%を設定したのも、上海戦のような極端な戦力の喪失を避けるための措置とみられる。かように陳誠や軍令部は、戦力の維持などある程度長期的な視点から作戦指導を行っていたといえよう。しかし、国民政府指導部としてみた場合、その方針が武漢戦において貫徹されていたとはいえない。事実上の最高指導者である蒋介石が、上記のような陳らの方針とは異なる意向を示し、武漢戦の指導に介入していたためである。

(3) 蒋介石による「消耗戦」指導と徹底抗戦

蒋介石の武漢戦指導は、徹底した抵抗戦闘を求めるという点で陳誠らと変わらない一方、

⁷⁹ 「第九戦区作戦計画」（1938年8月5日）、陳文物『第九戦区司令官任内資料（一）』、典藏号：008-010701-00047-010。

⁸⁰ 「武漢会戦目的方針與策略指導」、『抗日戦争正面戦場（上）』723-724頁。

⁸¹ 「陳誠出席政治部及武漢衛戍総部聯合紀念週講詞」（1938年2月20日）陳文物『陳誠言論集—民国二十七年（四）』008-010301-00018-018。

⁸² 松浦淳六郎師団長の報告によれば、第106師団の損害は次のとおり。死亡：3321名（内大隊長以上12名）、戦傷者：4085名（内大隊長以上6名）、病气入院：7969名（防衛研究所戦史研究センター所蔵『第106師団状況報告 S13.8~13.11.10』番号：支那一支那事变上海・南京—54）。

⁸³ 戸部良一「華中の日本軍、1938—1941」161-163頁。

持久ではなく決戦主義的な側面を有していた。蔣は九江陥落後の7月末、「武漢防衛の戦略をまとめる」として次のような決意を日記に示している⁸⁴。「倭は我が武漢を簡単に放棄すると思ひ攻めこんでいるが、我は絶対にこれを放棄しない。倭は我が雑牌軍⁸⁵を動員しているとみて攻めやすいと思っているが、我はむしろ中級の兵力（著者注：比較的有力な部隊を意味する）に対応させる。」

前述した8月初めの計画案に関しても、蔣介石は陳誠らと異なり、消耗した日本軍を武漢近郊で殲滅するという第三段階の作戦を重視していた。8月6日、蔣は高級司令部と前線部隊にそれぞれ自らの意図を伝えている。まず陳誠総司令官と萬耀煌副総司令官に対し、武漢付近の陣地に二か月分の糧秣と弾薬を備蓄し、必ず二か月半以上守れるように準備するよう求め、野戦軍の増援とともに反撃に出て敵を包囲殲滅するとの見通しを示した⁸⁶。徐永昌軍令部長に対しては、田家鎮への兵力の集中運用を希望する意思を伝えた⁸⁷。そして田家鎮を守る李延念第2軍長には、要塞と命運を共にするよう命じた⁸⁸。

9月、日本軍の攻勢が激化し、戦力低下と損失増大を伝える報告が増加したものの、蔣介石は撤退禁止と陣地死守の命令を発し続けた。蔣は、武漢南方の湖沼と山岳に囲まれた地域で殲滅する作戦にこだわり、日本軍を消耗させるために広濟など長江北岸の前線で敵側背を攻撃するよう度々督促した⁸⁹。9月後半、田家鎮は孤立しつつあり、中央の指導で周辺の部隊が反撃に出たもののすでに多くの部隊が戦力を大幅に喪失していた。とくに第26軍からは、動員した労役を戦力に加えて最後まで戦い続けるとの報告が届いたが⁹⁰、蔣は同軍が田家鎮守備隊と協同で反撃を行わないことに不満を示し、自ら指揮に介入して増援を送り込もうとした⁹¹。

その後も、蔣介石は自らの決戦方針に固執した。9月24日、蔣は田家鎮での反撃を督励する傍ら、第5・9両戦区の戦線後方に残存する部隊を投入し、武漢防衛部隊と策応して日本軍各部隊の側背をつく挟撃作戦を準備するよう指示した。28日に蔣の官邸で開かれた会議では、軍令部の劉斐第一庁長が今後の作戦指導方針を説明した。劉は、作戦正面を担う第5・9両戦区について、「現態勢を維持する」としつつ、「やむを得ざる場合は」野戦部隊が武漢守備隊と協同して日本軍を挟撃する、という方針をあらためて示した⁹²。後述するが、このとき軍令部はすでに兵力を後方に下げる計画を立案中であることから、劉の方針

⁸⁴ 『蔣介石日記』1938年7月30日。

⁸⁵ 地方勢力支配下の雑多な軍隊を指す。

⁸⁶ 蔣介石致陳誠等密電令（1938年8月6日）、『抗日戦争正面戦場（上）』758頁。

⁸⁷ 蔣介石致徐永昌電（1938年8月6日）、同上、759頁。

⁸⁸ 蔣介石致李延年密電稿（1938年8月6日）、同上、758頁。厳しい指導を行った蔣の念頭には九江の陥落があったとみられる。蔣は同市守備隊の撤退について、指揮官である張發奎の逮捕を考えるほど激怒していた（『張發奎口述自伝』371-372頁）。

⁸⁹ 例えば、以下の史料がある。蔣介石致白崇禧等密電稿（1938年9月4日）、『抗日戦争正面戦場（上）』782頁；蔣介石致白崇禧等密電稿（1938年9月11日）同上、789頁；蔣介石致李宗仁等密電稿（1938年9月24日）同上、801頁など。

⁹⁰ 蕭之楚致蔣介石密電（1938年9月22日）同上、798頁。

⁹¹ 『蔣介石日記』1938年9月26日。

⁹² 「官邸会報記録」蔣文物『全面抗戦（二十）』、典藏号：002-080103-00053-001。

は部の考えというより蔣の意思を斟酌したものであったと考えられる。

10月初め、ついに武漢近辺での戦闘を視野に入れるようになった蔣介石は、まず武漢北方に胡宗南率いる第17軍団を配置し、信陽付近に展開する日本軍の撃滅を期した攻勢を準備させた⁹³。さらに10日、万家嶺で陳誠の指揮する部隊が日本軍第101、106両師団に大打撃を与えたことが伝わると、指導部内の士気は一時的に高まった。正午に勝利の一報を受けた何應欽軍政部長や銭大鈞航空委員会主任らは酒宴を開いた。この日は国慶節にあたり、幹部のみならず武漢市内が一時的な高揚感に包まれていた。蔣介石は何應欽らを伴い、動員した壮丁を整列させて午後5時から閲兵式に臨んだ。詰めかけた群衆が周恩来⁹⁴の呼びかけに応じて歓呼の声をあげるなか、約2時間にわたり巡閲した蔣は、市民や民兵に徹底抗戦を呼びかけた⁹⁵。

このような状況下で蔣介石は作戦続行に向け積極姿勢を強めた。10日の式典前に開かれた官邸会議で、蔣は陽新方面から武漢に迫る日本軍への攻勢を許可した⁹⁶。そして11日には予備兵力として温存していた湯恩伯麾下の精鋭部隊含む5個軍と4個師を前線に突入させる計画を策定するよう陳誠に指示した⁹⁷。この一連の反転攻勢は一部を除いて結局実施されなかったが、蔣が8月の作戦計画にあったような武漢市近郊を決戦の場とする方針を現実に追求していたのは明らかである。

他方で武漢防衛戦の総司令官である陳誠は、蔣介石の指導と反対の姿勢をとっていた。戦いの最中、萬耀煌副総司令官が死中に活を求めるべきと主張すると、陳は武漢死守に反対し、外周の陣地帯での戦闘にこだわる姿勢を示したという⁹⁸。この陳の意図をよく表しているのが、軍令部が9月24日付で作成し、陳に提出した首都防衛計画である。その趣旨は、一線級部隊を湖南省西部・南部などに転進・再配置し持久戦を展開させるというもので、要するに武漢からの戦力抽出に他ならない⁹⁹。ただし、陳がこれを蔣に提出した形跡はなく、蔣自身も同案を考慮した跡はみられない。それどころか蔣は25日、部隊を前線から引きあげる消極的な作戦指導を行ったとして陳を非難している¹⁰⁰。国民政府軍指導部内では、すくなくとも9月末の時点で武漢からの撤退が具体的に検討されていたとみられるが、それはあくまでも一部の動きにとどまっていたのである。

以上のとおり、国民政府軍中央の武漢戦指導は、縦深陣地や地形を利用した徹底的な守勢戦術をとるという点で共通していたものの、その内実は蔣介石や陳誠の間で一致をみて

⁹³ 敖文蔚『兵火奇観』232-233頁。

⁹⁴ 当時は国共合作に基づいて政治部副部長に就き、軍の宣伝工作等を支援していた。

⁹⁵ 銭世澤編『千鈞重負 銭大鈞將軍民国日記摘要(二)』(California: 中華出版公司、2015年)668頁(以下、『銭大鈞日記』と表記)。

⁹⁶ 官邸会議では連日、武漢南方に迫る日本軍への対処が論じられていた。ちなみに原文ではその日本軍部隊について山下兵団と表記されるが実際には第27師団を指すと思われる(前掲「官邸会報記録」)。

⁹⁷ 「総予備軍挺進攻撃計画」(1938年10月11日)、『武漢抗戦史料』211-212頁。

⁹⁸ 中央研究院近代史研究所編『萬耀煌先生訪問記録』(台北: 中央研究院近代史研究所、1993年)381頁。

⁹⁹ 「鞏固首都外圍部署方案 九月二十四日」(1938年9月)陳文物『鞏固首都外圍部署方案』、典藏号: 008-010701-00075-001。

¹⁰⁰ 『民国二十七年之蔣介石先生』497頁。

いなかった。分けても蔣は、武漢近郊での決戦による日本軍の殲滅を最重要視し、あらゆる資源を投じて完遂する決心であったとみられる。その極致が、武漢での市街戦と前線における民衆の組織・動員であった。蔣は、武漢戦の準備段階から萬耀煌を官邸に呼び出し、武漢市内に防御の工事を施して市街戦に備えるよう命じていた¹⁰¹。そして、実際に日本軍が武漢まで迫った9月末の時点でも市街戦の準備を継続させた¹⁰²。

民衆の組織・動員は、こうした徹底抗戦を支える資源として位置づけられていた。8月26日、蔣介石は軍指導部と各師長らを集めた会議において、作戦準備と工事を推進するよう強く指導するとともに、民衆を組織・動員し、一切を用いて作戦を推進するよう求めている¹⁰³。田家鎮の戦闘が激化すると、10万人の民衆動員の実施を武漢の警備司令部に命じるとともに、全民動員を考慮し始めた¹⁰⁴。そして、武漢近郊での決戦を決意した10月10日、先述のとおり市内において壮丁を巡閲した蔣介石は、青年団や戦時工作隊、義勇警察など約5万8千人の民衆組織に向け国慶節記念の演説を行い、徹底抗戦を呼びかけたのであった¹⁰⁵。大量の民衆動員を伴って市街戦に突入した場合に生じたであろう被害の大きさは計り知れないが、武漢からの撤退はそうした危機を未然に防いだことになる。

4. 武漢撤退の決断とその背景

(1) 国民政府軍指導部における意思決定

蔣介石が反転攻勢を決意して僅か3日後の10月14日、指導部内では作戦の出口に関する本格的な議論が急遽始まった。この時、武漢北方では第17軍団が潰走し、信陽方面の作戦失敗が明らかとなっていたほか¹⁰⁶、12日には日本軍が広東に上陸していた。10月14日、蔣は軍幹部を集め、武漢をめぐる爾後の作戦計画について話し合った。錢大鈞航空委員会主任によれば、華南の戦況に対応するために戦略を変更して武漢正面から合計約18個師の兵力を抽出するとの方針で会議がまとまり、蔣もこれを裁可したという¹⁰⁷。また同じく出席していた徐永昌軍令部長は、第5・9両戦区主力部隊を湖南省西部などに撤退させることでまとまったとする¹⁰⁸。いずれにせよ、10月14日に国民政府軍指導部が武漢撤退を決定したことは明白である。

この武漢撤退の決断は、前線からみて混乱を生じかねないほど急なものであった。実際、

¹⁰¹ 『萬耀煌先生訪問記録』380頁。

¹⁰² 萬耀煌『萬耀煌將軍日記（上冊）』（台北：湖北文献社、1978年）97頁。萬によれば、蔣介石は10月20日の時点でも武漢市街近郊で戦うことを考えていたという。

¹⁰³ 『民国二十七年之蔣介石先生』441頁。

¹⁰⁴ 『蔣介石日記』1938年9月17日。

¹⁰⁵ 『民国二十七年之蔣介石先生』535頁。

¹⁰⁶ 胡宗南は、10月6日の時点で戦力の低下を報告しており、作戦後の主力4個師の合計残存兵力は4個団（連隊）を下回っていた。「胡宗南電蔣中正」（1938年10月6日）蔣文物『八年血債（二）』、典藏号：002-090200-00026-079；「蔣鼎文電蔣中正」（1938年10月24日）蔣文物『八年血債（二十）』、典藏号：002-090200-00044-276。

¹⁰⁷ 『錢大鈞日記』670頁。

¹⁰⁸ 『徐永昌日記』1938年10月14日。

当時軍事顧問として中国に派遣されていたソ連軍将校のカリヤーキン（Каллягин, Александр Яковлевич）は、撤退決定に至る状況について、1時間単位で変動する非常に急なもので、顧問団が決定を知ったのは15日であったと述べている。カリヤーキンによれば、李宗仁は10月13日ごろ武漢北方で反撃を準備していたが、蔣が急遽命令を撤回し、長江北岸の部隊に撤退を命じてきたという¹⁰⁹。実際に攻勢を準備していた李は、撤退命令を受けると「武漢核心は未だ動揺せず、……敵の損害は重大で増援補充は困難とみられる。……原方針を変更して武漢を放棄するのは早すぎる」と意見具申までしている¹¹⁰。国民政府軍の武漢撤退をめぐる作戦指導は明らかに周到さを欠いたものであったと言わざるを得ない。

急な反転・撤退の命令による前線部隊の動揺を恐れた軍令部次長の熊斌と林蔚は、前線を維持しつつ順次兵力を後方に下げたため、各戦線を管轄する高級司令部に反転命令を一挙に出さず、電話で命令と意図を伝達することにした¹¹¹。上海戦で前線の一斉崩壊により膨大な損害が出たことを踏まえれば、林ら幕僚たちの懸念の深刻さは想像に余りある。しかし、17日に撤退の命令を内々に伝えられた各部隊は後方へと兵力を移し始め、動員された民衆組織も奥地へと疎開した¹¹²。残された市民は設置された安全区にとどまった。こうして10月26日、日本軍が武漢市街に進駐を果たしたのであった。

（2）何が蒋介石の決断をもたらしたのか

以上のとおり、蒋介石は市街戦を含めた徹底抗戦を真剣に考えていたが、10月14日に突如として武漢撤退を決断したとみられる。なぜ蔣はこのタイミングで撤退を決心したのだろうか。無論、長期戦に備えた戦力の温存や、南京の二の轍を踏むことを避けたとする説明は成り立つが、それならば上海戦と同様に急な撤退命令で戦線を崩壊させるリスクを冒すよりも、計画的に撤退を実施しえたはずである。しかし、蔣は撤退直前まで反撃を強硬に主張しており、実際に一部地域では反転攻勢が展開されていた¹¹³。

蒋介石が武漢での徹底抗戦にこだわった一因として、当時日本との間で進めていた和平交渉をめぐる判断が挙げられる。1938年10月当時、日中双方は和知鷹二と蕭振瀛を介した秘密交渉を進めていた。この交渉自体は武漢・広州の陥落と板垣陸相の声明を受けて決裂してしまうが、1938年9月末の時点では、蔣は交渉に積極的な姿勢を示していた¹¹⁴。こうした蔣の姿勢は、武漢の戦局や国際情勢の認識、日本の国力に対する分析と関連付け

¹⁰⁹ A. Я. 卡利亞金、頼銘伝訳『沿着陌生的道路：一位蘇聯駐中国軍事顧問的筆記 1938-1939』（北京：解放軍出版社、2013年）239-246頁。

¹¹⁰ 「李宗仁致蒋介石密電」（1938年10月16日）、『抗日戦争正面戦場（上）』832頁。

¹¹¹ 『徐永昌日記』10月15日。

¹¹² 同上、10月17日。

¹¹³ 蔣は10月5日の時点で、敵の攻勢に反撃して大打撃を与えることこそが持久戦の達成目標であると幹部たちにあらためて訓示している（前掲「官邸会報記録」）。

¹¹⁴ 岩谷将「日中戦争における和平工作——中国側からみた」筒井清忠編『昭和史講義 2』（講談社、2016年）169-174頁。

られる。まず戦局について、蔣は武漢戦で日本側に10万人以上の損害を与えたことで消耗戦の目的は達成されたと肯定的に評価していた。さらに、国際連盟で規約第16条に基づく対日経済制裁を認める決議が出されたことにより、「外交形勢は大いに進歩した」とした。

蔣介石のこうした楽観姿勢は日本の国力に対する認識に基づいていたとみられる。例えば、宇垣内閣の退陣に関して、蔣は政治指導の混乱であると指摘したうえ、9月中の武漢攻略に失敗し、財政のひっ迫で来年の予算が決まっていないなどとして、「敵の対中戦争は持久できない」と結論している¹¹⁵。その後、蔣は和平交渉が成立した場合の善後策を考慮するとともに、「百武と和知が和平を求める意図をみれば、敵がいかにか苦しんでいるかが分かる」と日記に記している¹¹⁶。蔣は和戦を比較考量するなかで、武漢戦の形勢と和平交渉の評価を明確に結びつけていたといえよう。

では、武漢撤退の決定にはどのような要因が介在したのだろうか。17日、蔣介石は武漢撤退を宣言する際に挙げる予定の理由として次の点を挙げている。①粵漢線の停止、②西北地域の拠点化、③資源等の奥地への疎開の完了、④武漢市街戦の軍事的価値の低さ¹¹⁷。しかし、前後の状況などを考慮すると、これらが撤退の決定的要因とは考えにくい。例えば①については、前述のとおり14日に撤退とともに問題となったのはあくまで広東方面への兵力転用であるため、後付けの感がある。②はそもそも長期的な取り組みで、短期的な戦況判断の根拠にはなりえないであろう。

以上を踏まえ、本稿は撤退決定の考慮要因として対日和平交渉と日本軍の広東上陸の二つを挙げたい。先行研究によれば、国民政府は戦況の悪化に直面しながらも、和知と蕭を介した秘密交渉を10月19日まで継続し、一時は合意案をまとめるなど妥結に限りなく近づいたとされる¹¹⁸。つまり蔣は、武漢放棄の決定後も和戦両様の構えをとっていたことになるが、それではなぜ14日に撤退に踏み切ったのだろうか。すでに多くの損害が出ている以上、作戦続行による損害だけでは説明がつかない¹¹⁹。消耗戦は対日交渉上有利であると見なされていたことを踏まえれば、撤退の決定もまた和戦の判断の下でなされたとみるべきであろう。ここで重要なのが12日の日本軍の広東上陸である。蔣はこれを受けて交渉の一時停止を指示するなど対日認識を悪化させ、戦争継続の可能性を意識した。そして22日には、戦争継続と対日交渉いずれのためにも戦力を残す必要から、武漢放棄を決心したと日記で明かしている¹²⁰。これらを総合すれば、蔣は日本軍の広東上陸によって交渉決裂と戦争継続を意識し、武漢での徹底抗戦がもはや対日交渉において有利に働かないとみなす

¹¹⁵ 『民国二十七年之蔣介石先生』507-510頁。

¹¹⁶ 同上、515-517頁。

¹¹⁷ 『蔣介石日記』1938年10月17日。

¹¹⁸ 岩谷将「日中戦争における和平工作」172-173頁。

¹¹⁹ 第9戦区司令部は12月に武漢戦の損害として死傷者行方不明者約20万人を報告している（「第九戦区長官司令部所属各部隊六至十一月人員傷亡統計表」陳文物『第九戦区司令官任内資料（一）』典蔵号：008-010701-00047-038）。

¹²⁰ 『民国二十七年之蔣介石先生』541-542、551頁、『蔣介石日記』1938年10月22日、及び岩谷将「日中戦争における和平工作」174頁。

にいたったと考えられるのである。

10月17日、蔣介石は撤退の判断について次のように述べている。「核心である武漢のみを守るのに汲々とするれば、全面的な戦力を発展させられず、長期抗戦はおぼつかない」¹²¹。この言葉は、蔣が武漢戦と長期戦とを二律背反の関係にあるとみなしていたこと、すなわち武漢戦を決戦主義的な見地から評価していたことを端的に物語っている。あくまで日本に対し有利な形勢を得るための決戦であった武漢防衛は、和平の困難が増していく中で、急速にその意義を失ったのである。

第5章 武漢戦が与えた影響と国民政府の対応

1 武漢戦を通じた中央政府への権限集中

武漢戦は国民政府の軍事体制の在り方に大きな影響を与えた。そのもっとも顕著な事例と言えるのが、軍の指揮をめぐる権限の在り方である。前述のとおり、武漢戦以前の作戦指導は、必ずしも中央の指導が行き届くような状態ではなかった。しかし、武漢戦では蔣介石を頂点とする指導部が作戦指揮をある程度掌握したことで、撤退などの大きな方針転換も即座に決定することが可能となった。中央への作戦指揮の集中は、ある程度成功していたといえよう。そして、そのことは軍指導部内の政治力学にも影響を及ぼした。とりわけ、第9戦区司令官（及び武漢衛戍司令官）と政治部長を兼任して武漢戦の準備・遂行を指揮した陳誠が果たした役割は注目に値する。

政府指導部内で武漢戦に向けた議論が始まった1938年1月以来、蔣介石と陳誠は中央への作戦に向けたあらゆる権限の集中を強く希求しており、とりわけ陳は武漢防衛の指揮という職務がそれを必要としているとみなしていた。そして6月に入ると、陳は蔣に対し、武漢衛戍司令部に全権を集中するよう訴えた。陳の要望とは、武漢衛戍司令部が管轄域内における党・政府・軍事を一元的に掌握し、党政軍のあらゆる機関や部隊、民衆団体を指揮下に置くこと、武漢衛戍司令部に政治部を設け、民衆団体の組織と部隊に対する政治工作を実施する権限を付与する、というものであった¹²²。

その後、陳誠は湖北省政府主席、同省保安司令、同省軍管区司令などに就任し、武漢を中心とする地域の作戦指導だけでなく、行政や動員、宣伝など含めた広範な権限を一手に担うこととなった。6月に武漢を本拠とし湖北省及び湖南省の一部を管轄する司令部として第9戦区が成立すると、武漢衛戍司令官を退任して同司令長官に就任したが、武漢防衛の最高責任者であることに変わりはない。陳誠は作戦参加部隊への指揮権だけでなく周辺も含めた広範な地域における動員や徴発などの行政権をも掌握していた。

加えて、大規模な動員は後方体制の面でも中央への一元化を進める効果を有していた。国民政府指導部は、武漢衛戍司令部内に軍事委員会後方勤務部と兵站總監部を設置して管

¹²¹ 『蔣介石日記』1938年10月17日。

¹²² 『陳誠書信集（上）』315頁。

轄地域内の兵站管理を一元化したほか、軍政部や後方勤務部、軍令部、政治部が出席して輸送など兵站関係の諸業務を調整する、後方勤務会議を定期開催した¹²³。兵員の供給源も中央の直轄による確保が進められ、9月には湖北・湖南・四川・貴州に合計四区の新兵訓練拠点の設置が決定された。設置場所はいずれも湖北—四川、湖南—四川、湖南—貴州の省境地域に集中しており、最大の前線地域である湖北・湖南の長江流域の防衛線を支える体制となっていた¹²⁴。武漢戦は、華中の正面線を支える後方体制の構築を促したといえる。そして、そのような中央の管理下での動員体制の構築は、とりもなおさず中央の政府中枢における陳誠の地位の強化に直結していたのである。

(2) 南嶽軍事会議と武漢戦後の軍事体制

武漢陥落後、国民政府は爾後の戦略と軍事態勢について一連の調整を行った。蒋介石は10月31日に蒋介石は11月初めの日記に予定されている南嶽での軍事会議で扱う主な問題として、新設した60個師の養成計画や、兵員の補充方法と人材源の確保、下級幹部の教育訓練など教育の見直し、新たな編制の策定、軍事委員会の組織改革などを挙げている¹²⁵。蔣ら国民政府軍指導部の考えは、同月末に開催された南嶽軍事会議において明確に打ち出されることとなる。

会議の開催にあたり、蒋介石はまずこれまでの戦争を抗戦第一期と位置付け、敵を消耗させながら奥地へと引き込む段階であったとしたうえで、以降の抗戦第二期においては、自己の力量を養って勝利に向け準備すること、戦線の拡大により伸びきった前線を薄い兵力で守る日本軍に対して積極的な攻撃をしかけることを掲げた。第五次会議では、長期戦に備えるために全軍の整理と戦力の養成を進めるとして、後方での整理・訓練と前線での作戦を繰り返させることで、華中の防衛線を維持しつつ同時に後方での戦力の養成を進める方針を示した。また、軍の規律や戦術などに関する問題点を列挙したうえで、その改善とともに政治工作と遊撃戦の推進を掲げた¹²⁶。

さらに、会議では陳誠政治部長が蒋介石の示した方針について政治工作の観点から演説を行った。演説において陳誠は、まず蔣の方針について全軍を遊撃戦・正面戦線の維持・後方での整備の三つに振り分けるものであると説明したうえで、遂行するには民衆の支持と動員が必要であると主張した。そして、民衆からの協力・支持を獲得するための手段として政治工作が重要であると訴えたのであった¹²⁷。

蒋介石と陳誠の演説における重要な点は、いずれも長期戦の遂行において不可欠である、正面戦線の維持と戦力の温存・養成に加え、遊撃戦の実施という要素がそれぞれ相互補完

¹²³ 『国軍後方勤務史 第4巻(上)』571頁。

¹²⁴ 『民国二十七年之蔣介石先生』491頁。

¹²⁵ 同上、578頁。

¹²⁶ 秦公儀編『總統蔣公思想言論總集 卷15』(台北：中央文物供應社、1980年)485-488、545-548、553-560頁。

¹²⁷ 「陳誠出席南嶽軍事會議大會講話：促進軍民合作是抗戰勝利的最大保証」陳文物『陳誠言論集—民國二十七年(五)』典藏号：008-010301-00019-036。

的な関係に位置付けられているという点である。先行研究によれば、国民政府は上海戦以降より、すでに遊撃戦と戦時動員を組み合わせることを模索しており、とくに陳誠が1938年に武漢防衛戦の準備を進めるなかで、遊撃戦と保甲制度を連動させることが計画されていた¹²⁸。国民政府は長期戦に持ち込むために現状の戦線を維持しなければならず、それゆえ日本の大規模な軍事攻勢に抗しつつ、同時に対応するための戦力を準備し続けなければならなかった。遊撃戦で日本軍の行動を妨害し、正面戦線でその戦力の消耗を図りながら、残存の戦力を後方で整備するというサイクルを実現するという形で、国民政府は長期持久戦の体制を構築しようとしたのである。

南嶽軍事会議の議論は、ただちに国民政府の各種政策に反映された。陳誠が司令官を務める第9戦区司令部は1938年12月、「第二期作戦計画」と「遊撃区遊撃計画」という管轄地域の作戦指導方針を盛り込んだ包括的な作戦計画を策定した。前者は、南昌・長沙を戦略的な要衝として保持することを目的とし、修江・武寧・九嶺など武漢南方に位置する長沙―南昌間の拠点を守る一方で、武漢周辺に遊撃部隊を浸透させて日本側を攪乱することを目指すとしている。動員兵力は非常に多く、少なくとも額面上は遊撃部隊の戦力だけでも7個師、正面戦線には当時残存する最精鋭兵力のひとつである湯恩伯將軍麾下の部隊をはじめ約16個師、後方の予備部隊には31個師が充てられていた¹²⁹。また後者の計画によれば、遊撃隊は、日本側支配地域でのゲリラ活動のみならず、戦区司令部の指揮下で地方行政機関の協力を得つつ、民衆組織を利用して治安維持を担うとされている¹³⁰。武漢戦後の華中における国民政府の軍事体制は、民衆動員と遊撃隊によって地域の支配を維持することで、正面戦線を担う正規軍を支える構図となっていたのである。

以上のとおり、南嶽軍事会議の議論と第9戦区の方針は、武漢戦において国民政府軍が遂行した民衆動員と正規軍による作戦を組み合わせる手法の延長にあるといえよう。1939年以降、国民政府はこのような前線地域における動員の在り方を全国規模に適用しはじめ、その機構を強化し始めた。国防最高委員会の直下に、総動員政策の設計・指導・評価等を行う国家総動員設計委員会が設置され、軍事・経済・社会各方面で本格的な動員政策を展開するための体制づくりが進んだ¹³¹。これら中央での動員体制に関する動きとあわせて、1938年末には各省市県動員委員会組織大綱が施行されるなど、自治体レベルでも動員政策を推進するシステムの確立が図られた。また1939年3月には、蔣介石が「国民精神総動員綱領」を発表、戦時動員の強化・拡大を全国規模で打ち出した¹³²。国民政府軍は、武漢における徹底抗戦の作戦指導のなかから民衆動員方針を引き継ぎながら、長期持久戦の導入を進めていったのである。

¹²⁸ 菊地秀樹「中国国民党による戦時動員と地域社会——江南地域における忠義救国軍を中心として」『アジア研究』（2023年10月）6-7頁。

¹²⁹ 「第九戦区第二期作戦計画」陳文物『第九戦区司令長官任内資料（二）』典蔵号：008-010701-00048-003。

¹³⁰ 「遊撃区遊撃作戦計画」陳文物、同上、典蔵号：008-010701-00048-003。

¹³¹ 国史館『全民抗戦』36頁。

¹³² 同上、37頁。

おわりに

武漢戦において、国民政府はその準備段階から動員による防衛線や戦力の整備を進め、守勢戦術による徹底抗戦を遂行した。その徹底抗戦の方針とは、日本の国力の限界や国際情勢などを勘案しつつ、可能な限り戦闘を長引かせて日本側に損害を与える消耗戦を仕掛けるものであった。

では、そうした動員や徹底抗戦の戦術など、国民政府が武漢戦においてとった手段は、果たして戦争を長期化させるという戦略的な見通しのもとに行われたのであろうか。本稿の答えは否である。国民政府が武漢戦に向けて実施した動員や防衛線の構築は、いずれも日本軍をできるだけ消耗させるという短期的な目標を達成するために活用されたに過ぎなかった。すなわち、武漢戦までの段階において、国民政府の動員政策は、部隊の軍事行動を支援するため、民衆組織を前線で運用するところに主眼を置くものであって、制度に基づいて人的・物的資源を動員する戦時体制の構築を目指すものではなかった。

また、徹底した守勢戦術による消耗戦も、長期戦略に基づいていたとはいいがたい。蒋介石や陳誠らはたしかに持久による消耗戦の効用を訴えたが、それはあくまでも武漢防衛戦における戦術的な判断に過ぎなかった。しかも、蔣の考える消耗戦や全民動員の作戦には、武漢市内での市街戦が明確に含まれていた。これは陳誠や徐永昌が構想した武漢外周での陣地や要塞に依拠した持久作戦とも異なり、武漢戦で日本軍に与え与えうる損害と、日本との和平交渉の進展という二つの要因を同時に考慮したうえでの戦術とみられる。蒋介石は、長期的な持久戦略ではなく、上海戦と同様にあくまでも決戦によって有利な状況を造成することを目標に武漢戦を指導したのである。

他方で、徹底抗戦の意義や日本の国力に関する評価は、武漢撤退後に長期持久戦の論理として用いられた。10月31日に発表された「武漢撤退に関して全国民に告げる書」における、戦域の拡大で敵はますます分散し、ついには戦争に疲れて敗れ去ることになる、との一節はまさにそれを体現したものといえよう¹³³。

民衆動員と軍事作戦を組み合わせる手法も継承された。武漢戦において実施された、民衆動員によって正規軍を支援する手法は、必ずしも長期的な展望に基づいて推進されたものではなかったが、その後の軍事体制を支える手段として継続した。武漢戦後、日中戦争が膠着状態に陥るなか、国民政府は西南地域を根拠地とする軍事体制を維持しつつ、華中では、正規軍とそれを後方で支える遊撃隊を相互補完的に活用することで、武漢を掌握する日本軍主力に対する防衛線を構築した。このように国民政府の長期持久戦は、武漢戦を基礎として形成されていったのである。

¹³³ 秦公儀編『総統蔣公思想言論総集 卷30』（台北：中央文物供应社、1980年）301-305頁。